

2018年4月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(1-3月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2017年	2018年		
		1月	2月	3月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	10,609.5	813.2	1,686.8	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	15,919.1	1,305.2	2,482.7	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲5309.9	▲490.0	▲795.8	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.17	n.a.	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	102.5	102.9	103.1	n.a.
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	570.20	571.77	569.83	566.39
政策金利(%)	4.75(年末値)	4.75	5.00	5.00
基本預金金利(%)	5.95(年末値)	6.10	6.00	6.00
外貨準備高(100万ドル)	7,149.80	7,120.1	6,789.7	8,079.4

2 アルバラード新政権の経済政策

4月1日の大統領選挙決選投票の結果、約60%の票を得たカルロス・アルバラード候補(市民行動党:PAC)が、ファブリシオ・アルバラード候補(国家復興党:PRN)を大差で下し、本年5月8日に新大統領に就任することが決定した。これまでに同新大統領の経済政策で明確になっている点は、外国投資の促進と既存の自由貿易協定(FTA)の活用だけであるが、同新大統領は投資・貿易促進の相手国としてトルコ、南ア、マレーシアと並び日本について具体的に言及している。しかしながら、同新大統領は基本的にはこれ以上の新たなFTAは望まないと見られており、少なくとも太平洋同盟に関しては、国内産業保護の観点から前政権と同様加盟に後ろ向きな態度を取るものと思われる。

3 財政

(1) 昨年末に財務省は今年度予算における財政赤字を補填するための手立てとして、ドル建て内国債を発行し、それを買い取った国際銀行が外国投資家に転売するメカニズム

¹⁾ ラ・ナシオン紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

(Contrato de Colocación)により 1,500 百万ドルの融資を得る計画を発表していたが、3月13日に現政権下ではその計画を断念すると発表した。政府はその理由として、今般国際銀行が提示したオファーは、財務省が提示した条件に見合うものではなかったためとしているが、これにより4月に償還期を迎える国債の償還のための財源は不明のままである。

(2) 一方で、政権交代前の過去2か月ほどで、公務員給与の年間昇給率の上限を一律1.94%（それまでは省庁によって統一性がなく最大5%まで昇給させていた）に定め、これ以上の新たな手当の種類を増設を認めないこと、また、所得税に関しても月収2.1百万コロン～4.2百万コロンの所得には20%、月収4.2百万コロン超の所得には25%とし、それまでの一律15%の課税方法を見直す内容の法案が可決された。しかしながら、公務員一人当たり給与が過去8年でインフレの影響もあり48%も上昇している中、人件費を中心とした歳出増加の抑制にはこれだけでは到底足りるものではなく、更なる歳出抑制の努力が必要とされている。

4 その他の経済ニュース（出典：当地報道など）

●新政権の課題

アルバラード新政権が引き継ぐ課題として財政改革が真っ先に挙げられる。中米財務研究所(Icefi)によれば、コスタリカの2018年の財政赤字対GDP比予想値は7.1%であり、域内では群を抜いて悪化が見込まれている（エルサルバドル0.7%、グアテマラ1.8%、ホンジュラス2.2%、ニカラグア0.6%、パナマ4.0%）。また、2008年～2016年までの各国の財政改革法案の可決回数はグアテマラ18回、エルサルバドル・ホンジュラス13回、パナマ9回、ニカラグア7回、コスタリカ5回である。近年のコスタリカの財政に関する統計値のほとんどがこのようなネガティブなものばかりであるが、今後の新政権がこれらの数値をどこまで改善できるかは未知数である。

また、新政権には今後の投資の誘致や経済発展のためのインフラ改善にも期待が寄せられている。世界経済フォーラムの「国際競争力ランキング2017-2018年版」の「道路の質ランキング」でコスタリカは137か国中123位となったが、これはラ米域内でワースト2位（中米ワースト）の評価であり、ラ米1位のチリ(24位)、中米1位のパナマ(54位)とあまりにも大きく離されている。しかしながら、今年度のインフラ予算は歳出抑制のためすでに2017年より減少しており、インフラの進展も結局財政改革次第となるため、インフラの改善が具体化していくのも2019年以降になっていくと思われる。

●コスタリカの世界幸福度

国連の「世界幸福度報告書2018年度版」(2018World Happiness Report)によれば、コスタリカは156か国中13位につけ、昨年より順位を一つ下げたが、今年もラ米及び途上国では第1位であった。このランキングは、人口1人当たりの国内総生産(GDP)「平均健康寿命」「国民の寛容さ」「人生の選択肢」「汚職の認知度」「社会的支援」の6つの指標か

ら算出されるが、基本的に欧米の価値観に沿ったものとの批判も伴うものである。実際のところ、ランキングのトップ 10 には欧米諸国しか入っていない。それにもかかわらず、コスタリカは途上国で 1 位の座を保ち続けている。

なお、同報告書は今回より、各国において移民がその国をどのように感じているのか、自国から出たいと思うかなど移住に関する項目を設けた。その調査内容によれば、25%のラ米人が機会さえあれば移住したいと回答したという。その希望移住先は、1 位が米国、2 位がカナダ、3 位がアルゼンチンであり、4 位がコスタリカ。コスタリカは、中米で 1 位、ラ米で 2 位の評価を得るなど、移住先としての評価も好位置につけている。なお、中米の中で国を出たいと回答した者の割合が特に高かった国は、ホンジュラスで 47%、エルサルバドルで 42%であり、南米全体で 33%であった。

●世界人材ランキング

スイスのビジネススクール IMD が毎年発表している「世界人材ランキング 2018 年版」が発表されたところ、コスタリカは 118 か国中、39 位につけた。この順位はラ米・カリブ地域ではチリとバルバドスに次ぐ第 3 位である。コスタリカの人材ランキングは、域内では近年安定的に好位置につけている。なお、中米ワーストはニカラグアの 99 位、ラ米全体のワーストはベネズエラの 105 位である。

●近年の外国直接投資(FDI)の傾向

中米財務研究所(Icefi)によれば、中米における 2001~2010 年と 2011~2016 年の二期間で各国の FDI の増加率を比較したところ、コスタリカは 2001~2010 年の期間は 5.2%で中米 3 位につけていたが、2011~2016 年の期間は 4.8%と 4 位に後退した。2011~2016 年の FDI で顕著な伸びを示しているのがパナマとニカラグアであり、それぞれ 8.2%、7.1%であった。両国の勢いは 2017 年になっても特に衰えていない。コスタリカは、世界経済フォーラムによる「国際競争力指数ランキング 2017-2018 年」で 137 か国中 47 位とラ米で 2 位につけながら、近年の FDI の誘致にさほど勢いが無い。その主な理由として挙げられているのが、同ランキングの「マクロ経済指標」の項目では 79 位に後退し、さらに、「政府財政収支」の項目では 103 位にまで大きく後退するほどの財政の悪化である。もう一つの要因はインフラの欠陥である。コスタリカの GDP に占めるインフラ予算の割合は、2008 年~2015 年にかけて 4.1%と域内で 4 位であり、これは中米平均値ではあるが、ニカラグアの 5.9%、パナマの 5.3%とは開きがあり、結果的にこれが投資の誘致にも影響していると考えられる。

●サンホセ市の生活費

英国の定期刊行物エコノミストの調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニットが 2018 年の「生活費が高い都市ランキング」を発表したところ、サンホセ市は 133 市中 90 位であり、昨年 78 位から更に順位を下げた。

また、米国マーサー社の「2018年世界家計費調査」によれば、サンホセ市は209市中110位であった。同社のランキングで、中米1位はパナマシティ市の88位、ラ米1位はサンパウロ市の26位が最高であった。域内では、グアテマラシティ市111位、サンサルバドル市166位、メキシコシティ市が177位と続いている。

コスタリカは物価が高いことで知られているが、これらのランキングを踏まえると近隣諸国の物価も近年上昇してきていると思われる。

●2017年の旅行者数

コスタリカ観光庁の発表によれば、2017年のコスタリカへの外国人来訪者は、3万4,741人増加し、295万9,869人に上った（対前年増加率1.2%）。しかしながら、昨年の対前年増加率が10%であったように、この値は最近4年間では最低の伸び率である。

米国からの旅行者数は、119万9,241人と昨年度同様100万人以上のレベルを保ったが、米国からの旅行者数減（対前年増加率▲2.8%）が全体の伸び率の低下にもつながることになった。また、昨年の英国や中国のように対前年増加率が50%を超えるほどの大幅な伸びを示した国もなかった。米国人旅行者が頭打ちになったが、米国人よりも一人あたり滞在日数及び消費額を大きく上回る欧州からの旅行者が増加しているが（対前年増加率6.3%）、今後は欧州からの旅行者の増加が期待できることを示唆している。一方で、日本からの旅行者は、5,955人（対前年増加率10.21%）であった。

旅行者の出身地域による分類では、1位が北米で150万7,945人（約50.9%）、2位が中米で73万1,178人（約24.7%）、3位が欧州で46万2,295人（約15.6%）である。

（了）